

病院薬剤師派遣が波紋

日病薬「調剤は禁止対象」

大手調剤薬局チェーンの日本調剤が今年7月から労働者派遣事業許可を取得して本格的に開始した病院向け「産休・育休代替薬剤師派遣サービス」が波紋を呼んでいる。東京都内では、東京女子医科大学病院への薬剤師派遣が始まっている中、日本病院薬剤師会の川上純一副会長が外部業者から病院への薬剤師派遣を「容認できない」と意義を唱え、日本薬剤師会も同調する事態となった。川上氏の主張は、労働者派遣法の規定で病院における「薬剤師の調剤」は労働者派遣事業の禁止対象になっているというもので、「医療機関に所属する薬剤師が、病棟業務も

含めて自分たちが責任を持って行うべき」と強調して危機感を露わにした。今後、敷地内薬局の設置はさらに全国で広がるとみられる中、病院への薬剤師派遣について関係者が神経をとがらせる状況になっている。

日本調剤がスタートさせた病院向けの産休・育休代替薬剤師派遣サービスは、東京女子医科大学病院にとどまらず、同社は今後対象地域を広げる姿勢を見せている。敷地内薬局の設置が全国的に拡大する動きも相まって、病院薬剤師への影響が懸念されているところである。

川上氏が指摘したのは、労働者派遣法で薬剤師の調剤は派遣事業の禁

止対象になっていること。医師が処方確定する前の情報提供やそのための病棟活動、さらに薬を交付した後の服薬説明、服薬管理など一連の業務を「調剤」とする見解を表明し、こうした広義の調剤業務は派遣禁止対象になるとの認識を示した。

ただし、調剤業務がどこまでの範囲を指すのかという解釈をめぐる議論はあり得るとの見方も示している。病院の医療関係業務は労働者派遣事業の禁止対象となっているが、産前産後休業、育児休業、介護休業を取る薬剤師の代わりに派遣する場合は「可能」とする例外規定が設けられているためだ。今回の日本調剤の事例は、法律や法令の隙間を突いているとも言え、病院薬剤師の職能団体の幹部として強い危機感を示した格好である。

日本薬剤師会の山本信夫会長も記

者会見で「われわれも同じ意見だ」と同調した。規制緩和によって敷地内薬局の開設が解禁されたことで、「薬局がさらに病院の中に入っていく、病院の薬剤師を外に出してしまうのでは」という懸念はあった」と表明。その上で、「医療機関に勤務する薬剤師はそれぞれ責任を持って院内で仕事をしている」と強調し、「病院薬剤師がアウトソーシングされてしまうと、派遣されてきた薬剤師はどういう責任を持つのかということになる。それを考えると難しいだろう」との見通しを示した。

また、院内での多職種連携などを考えた場合、外部業者が病院に薬剤師を派遣するケースについて、「極めて問題視している」と強調。「日病薬の副会長として、それは絶対に認めないというのは正しい。われわれも同じ意見だ」と歩調を合わせた。

添付文書情報を電子化

外箱にQRコード表示

来年に予定される医薬品医療機器法の改正で、医薬品の添付文書情報が電子化することが決まった。製薬企業が製品の外箱にQRコードを表記し、医療機関や薬局が最新情報に迅速にアクセスできるようにするなどの方策を法律に盛り込む。紙の添付文書を製品に同梱することをやめ、製薬企業、医薬品卸が医療機関を訪問し、電子的な入手方法を伝えるようにする。急速に社会の電子化が進んでいる中、医療機関側から添付文書の電子化を求める声が上がっていたが、長年の課題だった添付文書の電子化がいよいよ実現することになった。ただ、要指導医薬品と一般用医薬品については、消費者が情報内容をすぐに確認できるように引き続き紙の媒体を同梱することになった。

厚生労働省の厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会で議論され、概ね賛同を得た。厚生労働省は、紙の添付文書が迅速で最新の情報提供に必ずしも役立っていないとして、最新情報を速やかに提供するため記載情報の電子的な提供を基本とする方向性を打ち出し、委

員から了承を得た。具体的な電子化として、医薬品に紙の添付文書を同梱することをやめ、製薬企業が製品の外箱にQRコードを表記して最新情報にアクセスできるようにし、製薬企業か医薬品卸が医療機関や薬局を訪問し、紙媒体の提供を行いつつ、添付文書情報の電子的な入手方法を伝えることとしている。

医療現場にとって大きな変更となることから、厚労省は、法改正に当たって十分な経過措置を設ける方針だ。また、要指導薬と一般用医薬品については、消費者が使用時に情報内容をすぐに確認できる状態を確保するため、紙媒体の同梱を続ける。

添付文書の電子化に関しては、議論が目立った反対もなく、委員から広く賛同を得た。「全ての医薬品に紙媒体の添付文書が同梱されていることは資源の面で問題。ペーパーレス化を進めることが早急に必要」「電子化を推進し、災害時などでも確実に情報提供できるなど実行性があるものにすべき」など意見が出た。

DI室の質疑応答をDB化

AIが最適な回答提示

国立がん研究センター

病院の医薬品情報(DI)室の質疑応答事例をデータベース化して、人工知能(AI)を使って薬剤師が的確な情報を引き出せるシステムを構築するプロジェクトが昨秋から国立がん研究センターで動き出した。システム会社の木村情報技術が持つAI技術や同社が開発した質疑応答登録システムを応用し、最適なシステムや運用のあり方について共同で研究を進める。当初は3病院で取り組みを開始し、参加病院を段階的に増やしてデータベースを拡充する計画だ。臨床現場での実証も併せて行い、3年後をメドに全国の施設でも活用できるようにしたい考えである。

この研究に取り組む医療機関は、国立がん研究センター東病院、同中央病院、国立国際医療研究センター病院の3病院。国立循環器病研究センター病院も加わる。これら病院のDI室に蓄積された質疑応答事例を集めたデータベースをクラウド上に構築する。1万5000件以上の事例が集まると想定されており、重複事例の削除や質の評価を行う予定としている。その後、日常的に発生する質疑応答事例も、木村情

報技術が開発したシステムを使って、データベースに随時追加する仕組みを設ける。今年からは他のナショナルセンターも段階的に参加し、幅広く質疑応答事例を集める。全国各地の国立病院にも拡大していく計画だ。

各病院のDI室には、院内の医師や看護師、薬剤師らから受けた医薬品に関する質問に対して、書籍や文献、製薬会社から得た情報に基づき返答した事例が集積されている。様々な病院に参加してもらうことで、各領域を幅広く、深く網羅した巨大な質疑応答データベースの構築を目指すという。

AIを使って構築したデータベースから、薬剤師が的確な回答を簡単に引き出せるシステムの構築や運用を進める。医薬品に関する質問を受けた薬剤師が、調べたい内容をスマートフォンやパソコンを使って音声や文字で入力すると、集積された質疑応答事例の中からAIが最適なものを選んで示すもの。これまでのように単語を連ねて検索するのではなく、人と対話するような自然言語で入力すると、AIが質問の意図を的確に捉えて回答を導き出す。質疑応答事例の信頼性を保証する仕組みをどのように作るかが今後の課題だ。



薬のことなら 薬事日報ウェブサイト

『薬事日報』に掲載される記事を中心に、医薬業界のニュースサイトとして成長を続けています。読者の約8割が医薬業界に属しており、医薬業界のニュースサイトとしては最大規模に成長しています。医薬業界の情報収集にご活用ください。

「薬学生新聞」もウェブサイト公開中!!

<http://www.yakuji.co.jp>

薬事日報

検索